



藤原 平
誠勇会

高齢者福祉のさらなる充実を

問 急速な少子高齢化が進む中、2025年には高齢化率が25%を超え、また認知症高齢者が470万人となると想定されている。本市における対策は。

これまで、日中、夜間を通じて在宅生活を支える「24時間対応型サービス」の提供等に取り組んでおり、現在策定中の「高齢者保健福祉計画2015」案では、「医療と介護の連携強化」、「認知症初期集中支援チーム」設置等の認知症対策の充実、掃除・洗濯などの高齢者の困りごとを解決するためのサービス提供について重点的に取り組むこととしている。

答 地域で高齢者を支える仕組みとして「地域包括ケアシステム」の構築を進めている。



徳山 威雄
誠勇会

拉致問題について

問 市役所や学校での拉致問題の取り組みは。

答 拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律に規定されている地方公共団体の責務を踏まえ、公共施設へ啓発ポスターを掲出し、「ふくやま人権・平和フェスタ」におい

ても参加者への周知・啓発を行う。拉致問題は重大な人権侵害であり、市民の関心と認識が深まるよう、法務局など関係機関と連携して取り組む。

平成26年1月に全小中学校へ、国が作成したアニメ「めぐみ」のDVDを配付しており、人権教育の視点に立ち、授業で視聴している学校もある。

拉致問題は学習指導要領には取り上げられていないが、社会科の教科書のコラムや一部の資料集には写真や解説があり、授業で扱うこともある。



法木 昭一
市民連合

障がい者施策の今後の在り方は

問 国は2008年5月に発効した障がい者権利条約の精神に基づき、これまで障がい者総合支援法の施行や、法定雇用率の引き上げなどに取り組む、2016年4月からは、改正障がい者雇用促進法や、障がい者差

別解消法も施行する。本市の今後の障がい者施策の在り方は。

答 2011年3月に策定した「障がい者保健福祉総合計画後期実施プラン」が2015年度で最終年度となるため、次年度、障がいに基づくあらゆる差別を禁止することなどを定めた、障がい者権利条約の考え方や、条約の批准に向けて整備された関係法令の趣旨を踏まえ、新たな総合計画を策定することとしている。



池上 文夫
市民連合

認知症対策と認知症外来の新設は

問 今やわが国は、65歳以上の4人に1人が認知症となり、世界有数の「認知症大国」となりつつあるが、本市でも積極的な施策展開を求める。

①本市の認知症患者の現状と今後の取り組みは。

②市民病院に認知症外来の新設を求めるが考えは。

答 ①本市の認知症高齢者数は約1万1千人。

次年度からの介護保険制度改正では認知症対策が重点的に推進され、本市でも認知症初期集中支援チームの設置や認知症地域支援推進員を配置し、認知症患者とその家族が地域で安心して暮らし続けることができるよう取り組む。

②今後、認知症に対する地域の医療提供体制の状況を見る中で対応を検討する。